

連番	事業名	新・継続区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPOへの実績	備考
1	県外自主避難者等への情報支援事業	継続	<p>福島県からの県外自主避難者等が「避難生活」から「自立した生活」に移行できるよう、NPO等民間団体（受託事業者）に委託し、情報提供事業（避難元・避難先の情報提供、説明会開催等）及び相談支援事業（相談対応、生活状況・ニーズ等の把握等）を行う。</p> <p>また、事業の円滑な実施のため、事業管理・運営に知見を有する者（事業管理者）に委託し、進捗管理・連絡調整、連絡会議の開催等を行う。</p>	95	33	—	復興庁	<p>事業管理者への公募： 平成26年2月中旬予定</p> <p>受託事業者への公募： 平成26年4月予定</p>	<p>事業管理者への応募： 復興庁宛に応募</p> <p>受託事業者への応募： 事業管理者宛に応募</p>	復興庁 ボランティア・公益的民間連携班	受託事業者4団体（うち、NPO3団体）、 契約総額約33百万の内数	
2	「新しい東北」先導モデル事業	継続	「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先導的な取組を育て、被災地での横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、被災地の住民や団体の発意による「新しい東北」に資する先導的な幅広い取組を支援。	1,483	900	—	①NPO等の法人 ②事業者等の組織する団体 ③地方公共団体を構成員に含む団体	未定	復興庁宛に応募	復興庁 総合政策班	採択件数66件、計約9億円の内数	

3	福島原子力 災害避難区 域等帰還・ 再生加速事 業	継続	東京電力福島第一原子力発 電所事故からの復興・再生を加速 するため、福島県の被災 12 市町村における避難解除区域 の住民の帰還を促進するため の取組や、直ちに帰還できない 区域への将来の帰還に向けた 荒廃抑制・保全対策を行う。	7,966	4,795	—	原子力被 災 12 市 町村	市町村にて 個別に実施	市町村にて 個別に実施	復興庁 原子力災 害復興班	—	—
4												
5												
合計 (内数事業を除く)		—	—	9,544 (増減額) +3,816 (増減率%) +67%	5,728	—	—	—	—	—	—	—

《記載要領》

[対象事業] NPO に資する事業 (NPO が手挙げ出来る事業及び NPO のための研修等の事業) とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、25 年度で ‘終了’ し 26 年度はやらない事業でも、前年度対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分 (‘継続’、 ‘新規’、 ‘名称変更’、 ‘統廃合’、 ‘終了’ のいずれか) を記載して下さい。

[予算額欄] 26 年度予算額欄には直近の政府案、25 年度予算額欄には前年度の確定している政府案 (昨年のヒアリング時と変わっていても可) を記載して下さい。
 なお、NPO が手挙げ出来るも予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は、 () し (○ ○ ○ の内数) と表記して下さい。

[最後の合計欄] 26 年度予算額欄と 25 年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業 (26・25 年度のいずれかが内数事業) の場合は、合計するときのみ 26・25 年度ともその額を除いて下さい。

① 県外自主避難者等への情報支援事業費（復興庁 ボランティア・公益的民間連携班）

26年度予算案 1. 〇億円【復興枠】
（25年度予算額 0.3 億円（復興調整費））

事業概要・目的・必要性

○事業の目的

現在、県外自主避難者については、全体人数や生活実態が明らかになっておらず、帰還・移住を判断するための十分な情報が提供されているとは言い難い現状にある。本事業は、県外自主避難者等に対し、的確かつ丁寧に情報を提供するとともに、避難先で活用いただける相談体制を確保することにより、避難者が「避難生活」から「自立した生活」に移行できるよう、避難者自らの帰還・移住の決断を促すことを目的とする。

○事業の概要

（1）情報支援事業の実施

県外自主避難者等の支援活動に積極的に取り組むことができる者（NPO等を想定）に委託し、情報提供事業及び相談支援事業を行う。

（2）情報支援事業の管理・運営

上記（1）の円滑な実施を図るため、事業の管理・運営に知見を有する者（民間調査会社を想定）に委託し、進捗管理・連絡調整、連絡会議の開催、報告書の作成等を行う。

○事業の必要性・緊急性

子ども被災者支援法第3条において、国は被災者生活支援等施策を総合的に策定し実施する責務を有し、また、同法第12条においては、国は被災者に対し必要な情報を提供する体制整備に努めることが規定されている。

また、昨今、県外自主避難者等の支援活動を行うNPO等の支援団体から、活動に対する支援要請の声が多く寄せられている。

こうしたことから、NPO等の支援団体を通じて、県外自主避難者等への情報提供と相談体制の確保を行うことを目的とする当該事業は、避難者が「避難生活」から「自立した生活」に移行するために国が同法に基づき実施する必須かつ喫緊の事業である。

『東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律』（平成24年法律第48号）

第三条 国は、（中略）、前条の基本理念にのっとり、被災者生活支援等施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

第十二条 国は、第八条から前条までの施策に関し具体的に講じられる施策について、被災者に対し必要な情報を提供する体制整備に努めるものとする。

事業イメージ・具体例

◇情報支援事業の管理・運営

- ア 受託事業者（全国8ヶ所）の選定
（北海道、東北、信越、関東、中部、近畿、中国・四国、九州の各ブロックから選定）
- イ 事業の進捗管理・連絡調整
- ウ 受託事業者連絡会議の開催
- エ 報告書の作成

管理・運営

◇情報支援事業の実施

情報提供事業

避難者支援情報等の一元管理と発信、避難者相互の支え合いの場の提供等

- ・ 避難元及び避難先における避難者支援情報の提供
- ・ 新規情報の説明会の開催
- ・ 避難者相互の情報共有の場・支え合いの場の提供 等

相談支援事業

避難者の生の声を通じた相談対応・実態把握、専門機関等への橋渡し等

- ・ 困り事等に関する相談対応
- ・ 避難者の生活状況、ニーズ等の実態把握（実態調査等）
- ・ 行政機関（国、都道府県及び市町村）、専門機関（介護、医療、法律等）、パーソナルサポート団体等への連絡調整 等

期待される効果

- 県外自主避難者等への的確な情報提供や活用いただける相談体制を確保することにより、避難者自らの帰還・移住の決断を促し、復興の加速化が図られる。
- 支援活動に関するノウハウを蓄積し、報告書の公表によって全国展開することにより、全国の県外自主避難者等に対しても同等の効果が得られる。

資金の流れ

復興庁
（実施
主体）

調査費

事業管理者
（民間調査会
社を想定）

受託事業者
（事務所等拠点を有し、避難者
支援活動に積極的なNPO等を
想定）

②「新しい東北」先導モデル事業（復興庁総合政策班）

26年度概算決定額 14.8億円【復興枠】
(25年度予算額 9.0億円(復興調整費))

事業概要・目的・必要性

- 「新しい東北」の実現に向け、被災地で既に芽生えている先進事例を育て、横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、被災地の住民や団体の発意により、「新しい東北」に資する先導的な幅広い取組みを公募し、支援する「『新しい東北』先導モデル事業」を実施。
- プロジェクトの立ち上がり段階における、専門家派遣や実証事業、関係者の合意形成など、ソフト分野を中心に、様々な取組を包括的に支援（H25年度からの継続事業とH26年度の新規事業を対象）
- 併せて、「新しい東北」官民連携推進協議会を運営。

事業イメージ・具体例

○「新しい東北」に資する先導的な取組提案

（取組例）

- ・工夫された遊び場等の確保、プレイリーダー養成
- ・次世代地域包括ケアシステム、医療福祉情報ネットワーク
- ・復興まちづくりにあわせた新しいエネルギー実証実験
- ・ICTを活用した官民連携・危機対応プラットフォーム
- ・地域連携価値共創ビジネスの推進等

<被災地>

- ・NPO等の法人
- ・事業者の組織する団体
- ・地方公共団体を構成員に含む協議会

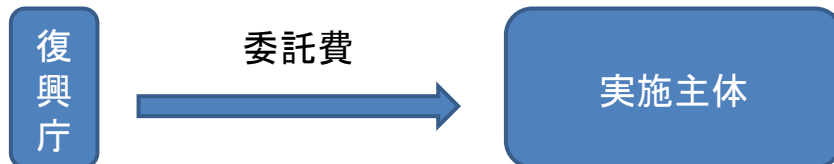
復興庁

- ・復興推進委員等の意見を踏まえ、対象プロジェクトを評価・選定

○選定したプロジェクトについては、立ち上がり段階における様々な取組みを包括的に支援

- ・専門家派遣、実証事業、関係者の合意形成等の取組支援

資金の流れ



期待される効果

- 「新しい東北」の実現に向けた被災地の主体的な復興の取組を推進し、復興を加速化させる。
- 我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性ある未来社会」の形成を促進。

「新しい東北」先導モデル事業について

被災地で既に芽生えている先進事例を育て、横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくため、様々な取組を包括的に支援

※ H25年度（調整費）：9億円、 H26年度（概算決定）：約15億円

＜復興庁＞
復興推進委員等の意見を踏まえ、対象プロジェクトを評価・選定

プロジェクト立ち上がり段階
において必要なソフト面の取組
を包括的に支援

＜被災地＞

- ・ NPO等の法人
- ・ 事業者の組織する団体
- ・ 地方公共団体を構成員に含む協議会

平成25年度モデル事業 選定案件例

子どもの成長を育む地域の遊び場づくり

地域のプレーリーダーによる遊び場づくりのモデル化と、公園等の身近な遊び場のあり方を検証。

「次世代型地域包括ケア」の推進

24時間対応の在宅医療・看護・介護等を目指し、自治体・NPO等が協働し、多職種連携システムを構築。



温泉熱を活かした六次化産業創出

植物工場や養殖施設において、温泉熱のエネルギーを活用した、新たなビジネスモデルを構築。

地域課題に応じた防災訓練モデル化

地域の危機管理能力向上を目指し、地域課題に応じた住民参加による避難訓練手法等のモデルを構築。



中山間地域における植物工場の活用

中山間地域の農業の所得向上を目指し、路地栽培では大規模化ができないところ、従来の品種に加え、植物工場を活用し、品種の拡大を検証。



「旅館」のブランド価値向上

グローバル市場における旅館の価値向上を目指し、海外からの予約が可能な旅館専用の予約サイトや、海外の旅行会社等との商流を活性化させる在庫管理システムを導入。

伝統技能継承と先端技術の融合によるなりわい再生

地域のものづくりの発展を目指し、伝統技能と先端技術を融合させ、新製品を開発。その際、障害者や高齢者の社会参画を促進。

「三陸ジオパーク」の観光資源化

三陸沿岸という広域の地質・地形に新たな付加価値を見出し、水産業や自然景観等の既存の資源と併せ、新たな観光資源化。



地域を支える起業家の育成・支援

地域を支える起業・創業の支援に向け、地域資源を活用したマッチングやベンチャーファンドといった仕組みを構築。

他地域への横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていく

③地域の希望復活応援事業

(福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費) (復興庁原子力災害復興班)

平成26年度概算決定額 79.7億円【復興】

(25年度予算額 48億円)

事業概要・目的

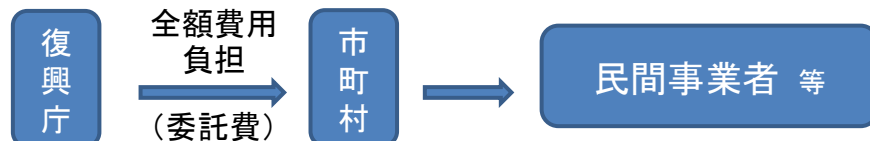
- 東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興・再生を加速するため、福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を復興庁が前面に行います。

(参考) 「福島復興再生基本方針」(抄)

第2部 避難解除等区域等の復興及び再生

- (2) ① 国は、その推進してきた原子力政策の下、甚大な原子力災害の被害を受けることとなったこの区域全体が、再び人々が安全で安心して住むことができるようになり、帰還を望む者が皆帰還し、地域の将来を担う若い世代が帰還する意欲を持てるよう、責任を持って対応する。

資金の流れ



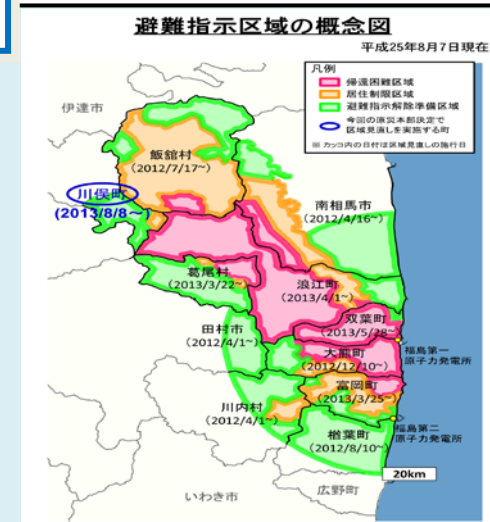
期待される効果

- 原子力災害に遭った市町村への帰還の支援や直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全対策を行うことにより、住民の帰還実現を後押しします。

事業イメージ・具体例

- (1) 対象区域
・ 原子力被災12市町村

田村市、南相馬市、川俣町、
広野町、楢葉町、富岡町、
川内村、大熊町、双葉町、
浪江町、葛尾村、飯館村



- (2) 実施事業の例

- ① 避難解除区域への帰還加速のための取組
 - ★ 生活関連サービスの支援
生活関連サービス(コンビニ、ガソリンスタンド等)の立ち上げ支援(店舗の清掃、点検等)、交通支援 等
 - ★ 地域コミュニティ機能の維持、確保
住民への情報提供、自治会活動への支援 等
- ② 直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全
 - ★ 荒廃抑制、保全対策
火災防止のための除草、廃家屋の解体撤去、公共施設等の点検・メンテナンス
 - ★ 住民の一時帰宅支援
バスの運行、仮設トイレの設置 等